

とおる

宮本 徹



新型コロナウイルス対策

予算委員会、厚生労働委員会などで、新型コロナウイルスから、命と健康、暮らしと雇用・営業を守るために、よせられた要望をもとに、政府への提言を続けています。

検査体制の拡充へ野党で

法案を提出…法案提出者の一人として、体制整備、結果の集約・公表、医師の判断で保健所を介さず検査できるように提案。その後、政府も検査の保険適用を新たに決めました。

マスク・消毒液の確保を

…医療、介護、児童福祉などの現場でマスク・消毒液不足が深刻です。優先的に医療・介護・児童福祉などの現場に確保されるよう求めています。

保険証がない人に短期保

険証を…国民健康保険税を滞納し、手元に保険証がない人が医療にかかれるように提案。厚生労働省は2月

28日、資格証明書を短期保険証とみなす通知を発売しました。また短期保険証をとめおいている自治体を教えてもらえば個別に対応すると加藤厚労大臣が表明。

仕事を休んでも収入を補

償する制度を…感染拡大防止のためにも、非正規雇用の方も含め「風邪症状」で仕事を休める環境整備が緊急に必要と繰り返し提言。

その後、厚生労働省は収入に配慮した病気休暇制度の整備を経済界に働きかけ、また、非正規雇用や自営業の人などが入る国民健康保険に市町村が傷病手当制度をもうければ国が満額支出することに。

雇用調整助成金の要件緩和を

…従業員を雇用したまま休業補償をおこなう企業への助成の要件緩和を早くから求め続け、大きく緩和させました。

安倍首相の全国一斉休校の要請は学校や家庭、社会に大混乱をもたらしました。要請翌日、2月28日の予算委員会での私の追及に、安倍首相は科学的根拠も法的根拠も示せず「政治判断」と繰り返し返すばかりでした。専門家の知見にもとづき、感染拡大にに応じて地域ごとに判断すべきことです。

フリーランスへの補償…一斉学校休校で仕事を休む場合雇用者に加え、フリーランス等への補償も必要」と追及。安倍首相は「雇用調整助成金制度の拡充・補完を含めて検討進める」と述べました。しかし、その後、でてきた制度は1日4千百円の補償。きわめて不十分です。

学童・放課後デイへの支援…赤字は許されないと追及し、厚労省も追加支援を約束。その後、学童保育への支援額は3倍に引き上げられました。厚労省は放課後デイが減収にならないための特例措置をとると約束しました。

外遊びの抑制は間違い…専門家会議は3要件が重なったところが感染リスクが高いとしています。ところが文科省は「基本は自宅」と通知をだしたため、本来推奨されるべき、公園や校庭などでの外遊びを抑える対応が各地でとられました。多くの批判の中で文科省は姿勢を是正しました。

イベント自粛・一斉休校で、「17公演がキャンセルになり、300万円の被害」など北多摩でも深刻な損害がでています。政府要請にもとづくあらゆる損害には補償を求めていきます。

特措法に反対しました…幅広く私権を制限できるのに歯止めはあいまいです。

全国一斉休校に科学的根拠なし

奨学金返済のさらなる救済措置を

重すぎる奨学金の返済に窮している人が少なくありません。

JASSOの貸与奨学金は、経済困難による猶予期間を5年前に

10年にのばしました。しかし猶予期間が、9年をこえている人は1076人にのぼっています。猶予期間の延長など、さらなる救済措置を求めました。

「通級」利用の改善

通常学級は不登校になったけれども、「通級」は通えていた小学生が、文科省の手引きを根拠に、来年度から通級は利用できないと言われたとの相談が寄せられ、この問題を取り上げました。

萩生田文科相は、「通級による指導を受けている児童生徒が不登

校になった場合であっても、通級による指導により障害による学習上の困難等の克服が期待できる場合には、引き続き通級による指導を継続すべき」と述べ、手引きの記載の主旨が正確に伝わるよう通達をだし、教育委員会等に周知徹底すると答弁。

夏休みの学童保育利用に「昼食」提供を

共働きが増え、学童保育利用が増えています。学童が長期休みのとき、学童で昼食を出してほしいという声があがっています。

私は昨年の八王子市の試行を紹介し、好事例として普及することを提案しました。

萩生田文科相は、「各自治体が

いろいろ知恵を出していく、そういう時期にきていると思いますので、積極的に応援してまいりたい」と答弁しました。



学校の制服、標準服について

自由選択の後押しを

学校の標準服・制服について、ズボンかスカートか自由に選択できる自治体や学校が広がってきています。しかし、まだまだ女子はスカートの

み、男子はズボンのみの学校が少なくありません。自由に選択できるように、国として踏み込んだ通知を出すよう求めました。

幼稚園類似施設等も無償化すべき

安倍政権が幼児教育無償化の対象から、幼稚園類似施設を外しました。早急に無償化することを求めました。

国会ではこの問題に関する超党派による議連も発足しました。

萩生田大臣は「引き続き類似施設であっても、やはり地域で大切なものというものは、私は包含していきたい、救済していきたい」と述べました。

特別支援学校併設寄宿舎職員の体制強化を

通学困難な児童・生徒に就学を保障するため、全国約3割の特別支援学校に寄宿舎が併設されています。

ところが職員体制の弱さから、東京都では3分の1の児童生徒が希望通りの利用ができていません。

月々金までの利用を希望していながら、月、火、木の週3回しか利用できず、火曜以外は毎日親御さ

んが片道1時間15分かけて車で送っている状態で、仕事ができないという実態を紹介。

私は、職員配置基準を見直し、定数増に踏み出すべきと主張しました。

萩生田文科相は、「職員がいれば解決できるなら、しっかり検討を加えていきたい」と答弁しました。